

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成12年11月21日

上場会社名 株式会社 さくら銀行

上場取引所 東 大 京 札

コード番号 8 3 1 4

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 総合企画部グループ長

氏 名 境 康

TEL (0 3) 3 2 3 0 - 3 1 1 1

中間決算取締役会開催日 平成12年11月21日

特定取引勘定の設置の有無 有

1. 平成12年 9月中間期の連結業績(平成12年 4月 1日 ~ 平成12年 9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年 9月中間期	881,178	(3.4)	105,999	(43.1)	31,302	(23.3)
平成11年 9月中間期	911,831	(-)	74,075	(-)	40,803	(-)
平成12年 3月期	2,147,495	(0.4)	136,497	(-)	62,581	(-)

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成12年 9月中間期	6	26	6	25
平成11年 9月中間期	8	63	8	56
平成12年 3月期	12	58	-	-

(注) 持分法投資損益 平成12年 9月中間期 7,443百万円 平成11年 9月中間期 347百万円 平成12年 3月期 1,487百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 19,142 百万円
 会計処理の方法の変更 有 (別添中間連結貸借対照表の注記参照)
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成12年 9月中間期	50,713,080	2,183,752	4.3	335 35	12.30
平成11年 9月中間期	48,825,915	2,202,550	4.5	338 30	12.43
平成12年 3月期	48,495,608	2,208,554	4.6	340 98	12.53

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成12年 9月中間期	111,788	314,879	110,547	1,094,455
平成11年 9月中間期	444,452	379,406	31,217	1,003,997
平成12年 3月期	888,743	367,609	22,124	1,408,146

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63社 持分法適用非連結子会社数 23社 持分法適用関連会社数 10社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 13社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

2. 平成13年 3月期の連結業績予想(平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,700,000	225,000	72,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 82銭(優先株式転換分は織り込まずに算定しております)

「平成12年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式及び連結子会社が所有する親会社株式を除く)}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数(自己株式及び連結子会社が所有する親会社株式を除く)}}$$

「平成13年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

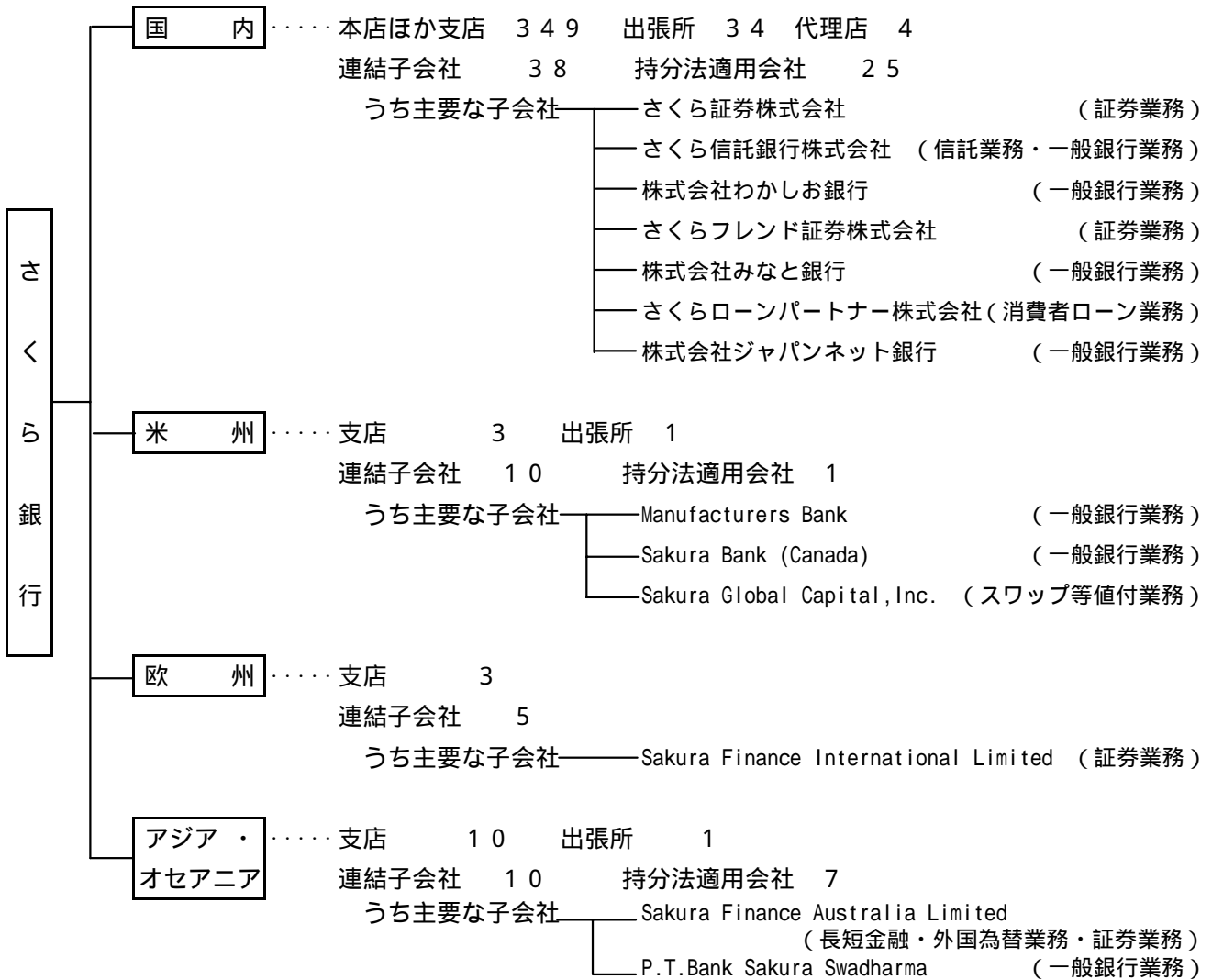
$$\frac{\text{予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数(自己株式及び連結子会社が所有する親会社株式を除く)}}$$

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

平成12年9月中間期の連結決算は、連結子会社63社、持分法適用会社33社を連結しています。銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は発足以来、

- ・総合金融機関として最高の金融・情報サービスを提供する銀行
- ・地域社会とのふれあいを大切にし、お客さまとともに歩む銀行
- ・人間性にあふれ、働きがいのある銀行

の3つを経営理念としてステークホルダーズを重視した経営を行動の原理として掲げ、その実現に向け努めており、高い企業倫理に従って透明で公正な事業活動を行うべく、コンプライアンス遵守、顧客満足度(CS)向上、社会貢献活動(フィランソロピー)への積極的取組を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行の普通株式について、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いるとともに、長期的収益動向を勘案し、過去の水準も踏まえ、安定的な配当を行う方針です。また、当行の優先株式につきましては、配当非累積としておりますが、配当可能利益の状況と利益見通し等に鑑み、発行後一斉転換までの期間において継続して発行に際して取締役会の決議で定める所定の配当を支払う方針です。

(3) 責任ある経営体制の確立

当行はコーポレート・ガバナンスの観点から、経営の透明性と健全性を高め、経営の意思決定や業務執行に対する監督機能を強化しています。

平成11年6月には執行役員制度を導入するとともに、取締役数をそれまでの45人から13人に大幅削減し、取締役会における審議の活性化と迅速化を実現しました。さらに平成12年6月には、経営に対する監督機能を一層強化すべく、社外からも取締役を2名選任しました。

役員報酬においても、平成11年6月に役位に基づく固定給的な体系を改め、業績の達成度合いに応じて年次の現金報酬と退職慰労金が増減する成果連動型報酬体系に移行しました。同時に、業績が向上し株価が上昇することによって初めて報酬として実現するストックオプション制度を導入しました。これにより、当行の業績や株価と役員報酬との連動性が強まり、経営陣が企業価値、株主価値の向上に取り組む責任と意欲が一層高まるシステムとなっています。

(4) 対処すべき課題

金融セクターにおいては、日本版ビッグバンや情報通信革命の一層の進展により、外資や異業種の参入が本格化、グローバル・ベースでの競争がますます激化し、大型の合併・統合、業種・業態を超えた戦略的提携など様々な構造変化が急速に進んでいます。

このように金融機関を取り巻く経営環境は、かつてないほど厳しいものであります。しかしながら、自らの強みを強化するとともに時代の動きを捉えてファーストムーバーとして能動的に対応していくことで、この大きな環境変化を更なる成長に向けた絶好のチャンスとすることが可能であると当行は考えます。

激化する競争に勝ち残り21世紀に更なる飛躍を果たすため、当行は自らの強みである、強固な顧客基盤を有する商業銀行業務の強化を図り、同時に競争力の源泉である「先進性」「独創性」の実現、弛まざる事業・戦略展開による企業価値の向上に注力しています。具体的には、都銀トップにある住宅ローンや投資信託の更なる増強や経費削減への一層の注力などにより収益性の向上を図るとともに、インターネット専業銀行や新・消費者ローン会社などの新機軸を次々と具体化させました。

当行が来年4月1日に株式会社住友銀行と合併し株式会社三井住友銀行として新たなスタートを切ることに関しては、株主の皆さまのご承認をいただいております。合併作業は最終段階に至っています。新銀行が皆さまから厚い信頼と高い評価をいただけるよう、当行そして新銀行の企業価値向上に向けて、全力で取り組んでまいります。

(5) 合併後の経営戦略

合併後の新銀行における新たな経営戦略の柱といたしましては、以下の5点を掲げております。

第一は、個人業務収益の拡大であります。

具体的には、顧客セグメント別に業務戦略を定めた上で、収益性の高い商品・サービスの拡販、ローコストオペレーションの確立を図ってまいります。

第二は、資産効率の高いビジネスモデルの確立による企業取引の推進であります。

具体的には、お客様のニーズに適った質の高いソリューションの提供による非金利収益の増強、伝統的な融資業務に代わるローン・シンジケーションを始めとする新たな「市場型間接金融ビジネス」の内外的な推進等により、資産効率の向上に注力してまいります。

第三は、地域別戦略を明確にした上での海外業務の再構築と拡大であります。

具体的には、欧米金融機関に対し地理的な優位性のあるアジアにおける、両行の持つ顧客基盤や拠点ネットワークの統合・戦略的強化を通じた業務拡大等に注力してまいります。

第四は、戦略的なIT投資の積極的な実施であります。

新銀行の競争力強化に向けて、個人業務における顧客データベースの分析力強化等、マーケティングの高度化のための投資等を進めてまいります。

第五は、ネットビジネス等におけるリーダーシップの発揮であります。

多彩なパートナーとのアライアンスを進め、21世紀の高度情報化社会における新たな複合金融グループとして、様々な金融関連のネットビジネスにおいてリーダーとなることを目指してまいります。

(6) 目標とする経営指標

合併後の平成16年度までに連結ベースのROEを10%以上とすることを目標としております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業務全般に関する分析

当中間期の連結経常収益は前年中間期比306億円減少の8,811億円、経常費用は前年中間期比625億円減少の7,751億円となりました。この結果、連結経常利益は前年中間期比319億円増加の1,059億円となりました。

これに、特別利益・特別損失、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を加減しました結果、中間純利益は前年中間期比95億円減少の313億円となりました。

所在地別セグメント情報につきましては、国内が991億円、米州が64億円、欧州が68億円、アジア・オセアニアが74億円の経常利益となりました。

以下、このうちの太宗を占めます当行の業績について説明いたします。

当中間期の経常収益は、資金運用収益の減少を主因に前年中間期比683億円減少の7,486億円、経常費用は、資金調達費用の減少を主因に前年中間期比1,265億円減少の6,329億円となりました。

この結果、経常利益は前年中間期比581億円増加の1,156億円となりました。

これに、特別利益・特別損失、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を加減しました結果、中間純利益は519億円となりました。

銀行の本業での利益を示します業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、1,668億円と前年中間期に比べ77億円の増加となりました。これは、役務取引等利益、その他業務利益の増加により国内業務粗利益が増益となったこと、及び経費がリストラにより減少したことが主因であります。

国債等債券損益を除いたベースのコア業務純益は前年中間期に比べ88億円増加の1,682億円となり、着実に収益が増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが1,117億円、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の投資活動によるものが3,148億円のマイナス、劣後調達等の財務活動によるものが1,105億円のマイナスとなり、中間期末の現金及び現金同等物の残高は、1兆944億円となりました。

(2) 通期の見通し

業務全般に関する見通し

平成13年3月期につきましては、引き続き、国内貸出金利鞘の改善、個人ローンの増強、投資信託等の新種商品販売等による粗利益の増強、ならびにリストラによる経費削減により、収益力の強化を図ると同時に、自己査定基準に則った償却・引当の実施により資産の健全性維持に努めてまいります。

平成13年3月期の業績見通しといたしましては、連結経常収益1兆7,000億円、連結経常利益2,250億円、連結当期純利益720億円を予想しております。

なお、当行単体の業績見通しといたしましては、経常収益1兆4,500億円、経常利益2,450億円、当期純利益1,120億円を予想しております。

通期の利益配分に関する見通し

当行の普通株式につきましては、期末配当金に代えて普通株式合併交付金を3円とさせていただく予定であります。当行の優先株式につきましては、第二回優先株式は期末優先株主配当金に代えて優先株式合併交付金を7円50銭、第三回優先株式(第二種)は期末優先株主配当金に代えて優先株式合併交付金を6円85銭とさせていただく予定であります。

4. 連結財務諸表等

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 63社

主要な会社名

Manufacturers Bank
さくら証券株式会社
Sakura Finance International Limited
Sakura Global Capital, Inc.

なお、株式会社みなと銀行他7社は株式取得により、株式会社ジャパンネット銀行、さくらローンパートナー株式会社他2社は設立により、さくらフレンド事務サービス株式会社は親会社（旧神栄石野証券株式会社、現さくらフレンド証券株式会社）の合併に伴い、当中間連結会計期間から連結しております。

また、Sakura Financial Futures (Singapore)Pte.Limitedは清算により除外しております。

非連結子会社

主要な会社名

株式会社さくら総合研究所

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社、関連会社 33社

主要な会社名

さくら投信投資顧問株式会社

なお、SMSB Co.,Ltd及びジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社は設立により当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

また、Far East Bank and Trust Companyは合併に伴い持分比率が低下したため除外しております。

持分法非適用の非連結子会社、関連会社

主要な会社名

Sakura Information Systems (USA), Inc.

持分法非適用の非連結子会社、関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります

4月末日	1社
6月末日	19社
7月末日	4社
9月末日	39社

4月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

中間連結貸借対照表

平成12年 9月 30日現在

株式会社さくら銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,657,191	預 金	31,650,699
コールローン及び買入手形	99,753	譲 渡 性 預 金	4,208,649
買入金銭債権	64,300	コールマネー及び売渡手形	3,287,952
特定取引資産	1,520,146	コマーシャル・ペーパー	77,096
金銭の信託	50,002	特定取引負債	658,006
有価証券	7,581,110	借 用 金	1,380,304
貸出金	33,330,305	外 国 為 替	34,805
外国為替	314,959	社 債	1,260,023
その他資産	2,629,573	転 換 社 債	95
動産不動産	879,669	そ の 他 負 債	3,804,063
繰延税金資産	589,254	退職給付引当金	61,964
連結調整勘定	5,969	債権売却損失引当金	72,781
支払承諾見返	1,598,853	特別法上の引当金	645
貸倒引当金	608,011	繰延税金負債	312
		再評価に係る繰延税金負債	43,703
		支 払 承 諾	1,598,853
		負債の部合計	48,139,958
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	389,368
		(資本の部)	
		資 本 金	1,042,706
		資 本 準 備 金	899,521
		再 評 価 差 額 金	67,785
		為替換算調整勘定	31,329
		連 結 剰 余 金	209,401
		計	2,188,084
		自 己 株 式	13
		子会社の所有する親会社株式	4,318
		資本の部合計	2,183,752
資産の部合計	50,713,080	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	50,713,080

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。
4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

建 物	定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。

なお、建物（平成10年3月31日以前取得分）、建物附属設備および構築物の減価償却の方法は、従来、定率法により行っておりましたが、保有建物等の使用状況を見直した結果、店舗等として長期間安定的に使用している実態を考慮し、その償却費用が使用期間に均等に計上される定額法が、より適正な期間損益を反映し合理的と考えられるため、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。
これにより、定率法により減価償却を実施した場合に比べ、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ 860百万円増加しております。
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
なお、国内の連結子会社は、当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しておりますが、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前中間純利益への影響はありません。
また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
まず、当行の信用格付制度により取引先を10段階に区分し、更にそれらの取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。
正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,256,568百万円であります。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（193,797百万円）については、主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
10. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
 連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
13. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
14. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
 金融先物取引責任準備金 9百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
 証券取引責任準備金 635百万円 証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。
15. 動産不動産の減価償却累計額 453,734百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は195,516百万円、延滞債権額は1,210,315百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、自己査定の結果や元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は62,744百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は187,507百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,656,084百万円あります。
 なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、865,323百万円あります。
21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	912,973百万円
貸出金	1,373,409百万円
その他資産	59,503百万円
動産不動産	566百万円

担保資産に対応する債務

預金	72,986百万円
コールマネー及び売渡手形	1,398,289百万円
借入金	78,519百万円
その他負債	162,454百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券871,105百万円、貸出金15,577百万円、預け金543百万円、その他資産173,652百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は84,682百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は13,091百万円、債券借入取引担保金は432,067百万円であります。

22. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は108,667百万円、繰延ヘッジ利益の総額は77,269百万円であります。

23. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当中間連結会計期間より前連結会計年度の39.62%から39.20%に変更しております。この変更により、当行の繰延税金資産の金額は5,815百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は326百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金668,536百万円が含まれております。

26. 社債には、劣後特約付社債891,991百万円が含まれております。

27. 1株当たりの純資産額 335円35銭

28. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計266,021百万円含まれております。

なお、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当中間連結会計期間よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。当中間連結会計期末における使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は12,715百万円であります。

中間連結損益計算書

自平成12年4月 1日
至平成12年9月30日

株式会社さくら銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	881,178
資金運用収益	588,479
(うち貸出金利息)	(374,823)
(うち有価証券利息配当金)	(58,644)
役務取引等収益	102,464
特定取引収益	13,036
その他業務収益	52,466
その他経常収益	124,730
経常費用	775,178
資金調達費用	279,092
(うち預金利息)	(100,521)
役務取引等費用	29,425
その他業務費用	27,873
営業経費用	228,486
その他経常費用	210,301
経常利益	105,999
特別利益	3,605
特別損失	24,104
税金等調整前中間純利益	85,500
法人税、住民税及び事業税	5,528
法人税等調整額	41,716
少数株主利益	6,953
中間純利益	31,302

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 6円26銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6円25銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常収益」には、株式関連派生商品に係る収益73,244百万円を含んでおります。
6. 「その他経常費用」には、貸出金償却90,627百万円、貸倒引当金繰入額40,971百万円を含んでおります。
7. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額18,551百万円を含んでおります。
8. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,881百万円増加し、税金等調整前中間純利益は13,669百万円減少しております。
 なお、従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

9. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ3,093百万円増加しております。
10. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上していましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より、「その他経常費用」として4,314百万円計上しております。

中間連結剰余金計算書

自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

株式会社さくら銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	198,161
連結剰余金増加高	2,968
再評価差額金の取崩に伴う 剰余金増加高	2,030
持分法適用会社の除外に伴う 剰余金増加高	938
連結剰余金減少高	23,030
配 当 金	17,852
連結子会社の合併等に伴う 剰余金減少高	5,177
中間純利益	31,302
連結剰余金中間期末残高	209,401

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成12年4月 1日
至 平成12年9月30日

株式会社さくら銀行
(金額単位:百万円)

科 目	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	85,500
減価償却費	15,719
持分法による投資損益()	7,443
貸倒引当金の増加額	124,238
債権売却損失引当金の増加額	24,851
退職給与引当金の増加額	41,367
退職給付引当金の増加額	56,319
資金運用収益	588,479
資金調達費用	279,092
有価証券関係損益()	9,650
金銭の信託の運用損益()	164
為替差損益()	9,648
動産不動産処分損益()	2,498
特定取引資産の純増()減	94,227
特定取引負債の純増減()	294,181
特定取引未払金の純増減()	265,226
貸出金の純増()減	710,521
預金の純増減()	672,931
譲渡性預金の純増減()	690,740
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	136,240
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	800,494
コールローン等の純増()減	70,808
債券借入取引担保金の純増()減	247,971
コールマネー等の純増減()	708,130
コマーシャル・ペーパーの純増減()	388,593
債券貸付取引担保金の純増減()	325,514
外国為替(資産)の純増()減	7,386
外国為替(負債)の純増減()	5,432
普通社債の発行・償還による純増減()	192,363
資金運用による収入	544,252
資金調達による支出	286,787
その他	38,118
小計	116,568
法人税等の支払額	4,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,788
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	5,393,097
有価証券の売却による収入	2,989,169
有価証券の償還による収入	2,102,554
金銭の信託の減少による収入	22,339
動産不動産の取得による支出	40,288
動産不動産の売却による収入	24,468
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	20,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,879
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	44,363
劣後特約付借入金の返済による支出	136,500
劣後特約付社債の発行による収入	149,200
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	143,785
配当金支払額	17,852
少数株主への配当金支払額	5,967
自己株式の取得による支出	343
自己株式の売却による収入	338
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,547
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	142
・ 現金及び現金同等物の増加額	313,781
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,408,146
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	90
・ 現金及び現金同等物中間期末残高	1,094,455

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,657,191
日本銀行以外への預け金	1,562,736
現金及び現金同等物	1,094,455

比較中間連結貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

連結会計期間別 科 目	当中間連結会計期末 (平成12年9月30日) (A)	前中間連結会計期末 (平成11年9月30日) (B)	比 較 (A) - (B)	前連結会計年度 連結貸借対照表 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	2,657,191	1,465,029	1,192,162	2,168,836	488,355
コールローン及び買入手形	99,753	51,025	48,728	182,712	82,959
買入金銭債権	64,300	18,868	45,432	42,256	22,044
特定取引資産	1,520,146	1,443,889	76,257	1,425,028	95,118
金銭の信託	50,002	107,843	57,841	72,581	22,579
有価証券	7,581,110	6,612,666	968,444	6,928,746	652,364
貸出金	33,330,305	32,592,302	738,003	32,333,211	997,094
外国為替	314,959	292,519	22,440	316,395	1,436
その他資産	2,629,573	3,123,043	493,470	2,747,979	118,406
動産不動産	879,669	804,778	74,891	855,726	23,943
繰延税金資産	589,254	670,232	80,978	611,694	22,440
連結調整勘定	5,969	-	5,969	-	5,969
支払承諾見返	1,598,853	1,643,713	44,860	1,492,628	106,225
貸倒引当金	608,011	-	608,011	682,188	74,177
資産の部合計	50,713,080	48,825,915	1,887,165	48,495,608	2,217,472
(負債の部)					
預金	31,650,699	31,993,259	342,560	30,225,982	1,424,717
譲渡性預金	4,208,649	2,308,054	1,900,595	3,512,634	696,015
コールマネー及び売渡手形	3,287,952	2,403,540	884,412	2,579,499	708,453
コマーシャル・ペーパー	77,096	69,000	8,096	467,268	390,172
特定取引負債	658,006	563,345	94,661	360,706	297,300
借入金	1,380,304	1,621,683	241,379	1,508,783	128,479
外国為替	34,805	56,582	21,777	29,346	5,459
社債	1,260,023	844,654	415,369	1,053,354	206,669
転換社債	95	2,208	2,113	95	-
その他負債	3,804,063	4,017,537	213,474	4,553,878	749,815
貸倒引当金	-	593,486	593,486	-	-
退職給与引当金	-	39,602	39,602	41,366	41,366
退職給付引当金	61,964	-	61,964	-	61,964
債権売却損失引当金	72,781	109,096	36,315	95,992	23,211
特別法上の引当金	645	12	633	513	132
繰延税金負債	312	527	215	271	41
再評価に係る繰延税金負債	43,703	48,869	5,166	45,494	1,791
支払承諾	1,598,853	1,643,713	44,860	1,492,628	106,225
負債の部合計	48,139,958	46,315,174	1,824,784	45,967,816	2,172,142
(少数株主持分)					
少数株主持分	389,368	308,190	81,178	319,237	70,131
(資本の部)					
資本金	1,042,706	1,042,706	-	1,042,706	-
資本準備金	899,521	899,521	-	899,521	-
再評価差額金	67,785	67,347	438	69,333	1,548
為替換算調整勘定	31,329	-	31,329	-	31,329
連結剰余金	209,401	193,991	15,410	198,161	11,240
計	2,188,084	2,203,567	15,483	2,209,721	21,637
自己株式	13	15	2	10	3
子会社の所有する親会社株式	4,318	1,000	3,318	1,157	3,161
資本の部合計	2,183,752	2,202,550	18,798	2,208,554	24,802
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	50,713,080	48,825,915	1,887,165	48,495,608	2,217,472

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

連結会計期間別 科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較	前連結会計年度
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 (A)	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日 (B)	(A) - (B)	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 (要約)(C)
経常収益	881,178	911,831	30,653	2,147,495
資金運用収益	588,479	730,672	142,193	1,398,941
(うち貸出金利息)	(374,823)	(383,469)	(8,646)	(764,328)
(うち有価証券利息配当金)	(58,644)	(61,013)	(2,369)	(117,759)
役務取引等収益	102,464	85,163	17,301	186,213
特定取引収益	13,036	9,587	3,449	17,484
その他業務収益	52,466	35,729	16,737	99,261
その他経常収益	124,730	50,678	74,052	445,593
経常費用	775,178	837,756	62,578	2,010,998
資金調達費用	279,092	402,380	123,288	745,550
(うち預金利息)	(100,521)	(80,005)	(20,516)	(162,312)
役務取引等費用	29,425	25,676	3,749	66,414
特定取引費用	-	983	983	994
その他業務費用	27,873	13,867	14,006	67,883
営業経費	228,486	259,051	30,565	487,472
その他経常費用	210,301	135,795	74,506	642,682
経常利益	105,999	74,075	31,924	136,497
特別利益	3,605	6,321	2,716	9,606
特別損失	24,104	3,822	20,282	19,964
税金等調整前中間(当期)純利益	85,500	76,574	8,926	126,139
法人税、住民税及び事業税	5,528	7,397	1,869	7,831
法人税等調整額	41,716	18,615	23,101	74,247
少数株主利益	6,953	9,758	2,805	18,521
中間(当期)純利益	31,302	40,803	9,501	62,581

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比 較 (A) - (B)	前連結会計年度
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 (A)	自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日 (B)		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
連結剰余金期首残高	198,161	164,329	33,832	164,329
連結剰余金増加高	2,968	1,225	1,743	2,115
再評価差額金の取崩に伴う 剰余金増加高	2,030	1,225	805	2,115
持分法適用会社の除外に伴う 剰余金増加高	938	-	938	-
連結剰余金減少高	23,030	12,366	10,664	30,864
配 当 金	17,852	12,366	5,486	30,182
連結子会社の増加に伴う 剰余金減少高	-	-	-	682
連結子会社の合併等に伴う 剰余金減少高	5,177	-	5,177	-
中間（当期）純利益	31,302	40,803	9,501	62,581
連結剰余金中間（当期）期末残高	209,401	193,991	15,410	198,161

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社さくら銀行
(金額単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比 較 (A) - (B)	前連結会計年度
		自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日 (A)	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日 (B)		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	85,500	76,574	8,926	126,139	
減価償却費	15,719	17,334	1,615	35,029	
連結調整勘定償却額	-	577	577	5,330	
持分法による投資損益()	7,443	347	7,096	1,487	
貸倒引当金の増加額	124,238	13,579	137,817	11,419	
債権売却損失引当金の増加額	24,851	6,435	18,416	19,539	
退職給与引当金の増加額	41,367	2,310	39,057	3,614	
退職給付引当金の増加額	56,319	-	56,319	-	
資金運用収益	588,479	730,672	142,193	1,398,941	
資金調達費用	279,092	402,380	123,288	745,550	
有価証券関係損益()	9,650	3,259	12,909	346,591	
金銭の信託の運用損益()	164	311	147	625	
為替差損益()	9,648	58,604	68,252	145,561	
動産不動産処分損益()	2,498	1,530	4,028	12,209	
特定取引資産の純増()減	94,227	25,021	69,206	542	
特定取引負債の純増減()	294,181	201,308	92,873	194	
特定取引未払金の純増減()	265,226	-	265,226	408,834	
貸出金の純増()減	710,521	180,238	530,283	503,351	
預金の純増減()	672,931	966,502	1,639,433	361,237	
譲渡性預金の純増減()	690,740	-	690,740	777,079	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	136,240	-	136,240	214,107	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	800,494	27,111	827,605	247,833	
コールローン等の純増()減	70,808	661	70,147	162,311	
債券借入取引担保金の純増()減	247,971	135,513	383,484	335,705	
コールマネー等の純増減()	708,130	455,870	1,164,000	253,678	
コマース・ペーパーの純増減()	388,593	-	388,593	99,731	
債券貸付取引担保金の純増減()	325,514	550,235	224,721	34,993	
外国為替(資産)の純増()減	7,386	16,849	9,463	7,101	
外国為替(負債)の純増減()	5,432	34,229	28,797	6,994	
普通社債の発行・償還による純増減()	192,363	-	192,363	155,486	
資金運用による収入	544,252	622,365	78,113	1,625,911	
資金調達による支出	286,787	461,783	174,996	1,005,204	
その他	38,118	209,221	247,339	325,421	
小計	116,568	454,869	338,301	902,462	
法人税等の支払額	4,780	10,417	5,637	13,719	
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,788	444,452	332,664	888,743	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	5,393,097	2,044,075	3,349,022	7,671,286	
有価証券の売却による収入	2,989,169	1,412,599	1,576,570	5,672,199	
有価証券の償還による収入	2,102,554	188,220	1,914,334	1,535,603	
金銭の信託の増加による支出	-	19,120	19,120	31,319	
金銭の信託の減少による収入	22,339	66,363	44,024	113,981	
動産不動産の取得による支出	40,288	8,261	32,027	54,707	
動産不動産の売却による収入	24,468	24,867	399	67,918	
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	20,024	-	20,024	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,879	379,406	64,527	367,609	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入による収入	44,363	-	44,363	-	
劣後特約付借入金の返済による支出	136,500	-	136,500	15,000	
劣後特約付社債の発行による収入	149,200	50,000	99,200	136,088	
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	143,785	-	143,785	103,257	
配当金支払額	17,852	12,366	5,486	30,182	
少数株主への配当金支払額	5,967	6,415	448	9,767	
自己株式の取得による支出	343	-	343	25	
自己株式の売却による収入	338	-	338	18	
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,547	31,217	141,764	22,124	
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	142	2,236	2,378	3,614	
・ 現金及び現金同等物の増加額	313,781	98,501	412,282	502,623	
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,408,146	905,496	502,650	905,496	
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	90	-	90	83	
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	57	
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,094,455	1,003,997	90,458	1,408,146	

セグメント情報

株式会社 さくら銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ 北アフリカ	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	738,501	66,303	21,812	54,560	881,178	-	881,178
(2)セグメント間の内部経常収益	54,852	18,113	8,679	16,885	98,532	(98,532)	-
計	793,354	84,417	30,492	71,446	979,710	(98,532)	881,178
経常費用	694,175	77,957	37,322	63,993	873,449	(98,270)	775,178
経常利益	99,178	6,459	6,830	7,452	106,260	(26)	105,999

前中間連結会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ 北アフリカ	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	740,266	66,772	42,762	62,029	911,831	-	911,831
(2)セグメント間の内部経常収益	101,418	45,663	11,784	5,812	164,678	(164,678)	-
計	841,684	112,436	54,546	67,842	1,076,510	(164,678)	911,831
経常費用	788,988	104,293	50,584	58,234	1,002,100	(164,344)	837,756
経常利益	52,696	8,143	3,961	9,607	74,409	(334)	74,075

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州	北アフリカ	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,808,407	129,272	90,029	119,786	2,147,495	-	2,147,495
(2)セグメント間の内部経常収益	77,421	23,014	21,863	15,752	138,052	(138,052)	-
計	1,885,829	152,286	111,893	135,539	2,285,548	(138,052)	2,147,495
経常費用	1,772,018	143,625	109,852	122,775	2,148,272	(137,274)	2,010,998
経常利益	113,810	8,661	2,040	12,764	137,276	(778)	136,497

(注) 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 海外経常収益

(金額単位：百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	142,676	881,178	16.1
前中間連結会計期間 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	171,564	911,831	18.8
前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	339,087	2,147,495	15.7

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

< 中間連結決算短信付表 >

1. 有価証券

(注1) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めて記載しております。

(注2) 中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の(2)に合わせて記載しております。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、その他の有価証券で時価のあるものに係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	益	損
株 式	3,348,672	3,458,911	110,238	544,261	434,022
債 券	2,753,583	2,725,119	28,464	7,620	36,085
国 債	2,368,398	2,338,362	30,036	3,911	33,947
地 方 債	21,467	21,149	317	163	480
社 債	363,718	365,608	1,889	3,546	1,656
その他	795,301	768,478	26,822	3,552	30,375
合 計	6,897,558	6,952,510	54,951	555,434	500,483

(注) 時価は、当行保有の株式については当中間連結会計期間末前一月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については当中間連結会計期間末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体)

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	59,057	64,749	5,691
関連会社株式	-	-	-
合 計	59,057	64,749	5,691

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. 金銭の信託

(1) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

当中間連結会計期間においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。

なお、その他の金銭の信託に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）			
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	
				益 損
その他の金銭の信託	50,002	50,663	661	840 179

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券評価差額金相当額

当中間連結会計期間において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について

時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
差 額 (時価 - 中間連結貸借対照表計上額)	55,612
その他有価証券	54,951
その他の金銭の信託	661
()繰延税金負債相当額	21,800
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	33,812
()少数株主持分相当額	3,599
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	2,351
その他有価証券評価差額金相当額	39,763

有価証券の時価等（前中間連結会計期間末、前連結会計年度末）

株式会社さくら銀行

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）					前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）				
	中間連結貸借 対照表価額	時 価	評価損益	うち評価損		連結貸借 対照表価額	時 価	評価損益	うち評価損	
				うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
債 券	653,420	622,815	30,604	3,643	34,247	485,177	460,384	24,793	3,490	28,284
株 式	3,068,291	3,366,603	298,312	592,005	293,693	3,361,262	3,977,851	616,588	1,011,530	394,941
そ の 他	453,853	445,739	8,114	2,439	10,553	461,115	461,187	72	14,540	14,468
合 計	4,175,565	4,435,158	259,593	598,087	338,494	4,307,555	4,899,422	591,866	1,029,561	437,694

（注）1．本表記載の有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。また、「その他」は主として外国債券であります。

2．非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）					前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）				
	中間連結貸借 対照表価額	時 価 相当額	評価損益	うち評価損		連結貸借 対照表価額	時 価 相当額	評価損益	うち評価損	
				うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
債 券	1,401,571	1,412,667	11,095	16,341	5,245	1,571,230	1,569,330	1,900	5,331	7,231
株 式	40,680	99,982	59,301	65,024	5,723	37,807	101,720	63,913	71,806	7,893
そ の 他	102,937	102,394	542	2,090	2,633	100,291	101,176	884	2,756	1,872
合 計	1,545,189	1,615,044	69,854	83,457	13,602	1,709,330	1,772,226	62,896	79,894	16,998

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

なお、「その他」は主として証券投資信託の受益証券であります。

3．時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の（中間）連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 （平成11年9月30日現在）	前連結会計年度末 （平成12年3月31日現在）
債 券	386,953	400,413
株 式	118,851	116,750
そ の 他	386,105	394,696

4．特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

（金銭の信託の時価等）

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）					前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）				
	中間連結貸借 対照表価額	時 価 等	評価損益	うち評価損		連結貸借 対照表価額	時 価 等	評価損益	うち評価損	
				うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託	107,843	107,725	118	118	236	72,581	72,887	305	542	237

（注）時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

- 1．上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
- 2．店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 金利関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	4,642,072	3,139	3,139
	金利オプション	4,775,529	582	182
店頭	金利先渡契約	3,758,134	12	12
	金利スワップ	81,955,545	17,298	17,298
	その他	16,514,190	4,865	12,160
合計			18,453	26,148

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップション取引であります。

(2) 通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,787,751	2,540	2,540
合計			2,540	2,540

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	2,643,652	77,418	77,418

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		365
	通貨オプション		950
店頭	為替予約		8,861,122
	通貨オプション		878,960

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	4,615	24	24
店頭	株式関連スワップ	878,003	10,708	10,708
合計			10,683	10,683

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	319,516	1,036	1,036
	債券先物オプション	67,261	87	97
店頭	債券店頭オプション	240,470	17	3
合計			1,142	1,137

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益（前中間連結会計期間末、前連結会計年度末）

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）				前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物								
	売建	14,237,053	1,387,857	14,221,221	15,832	9,784,429	670,310	9,765,752	18,677
	買建	9,252,235	53,475	9,236,408	15,827	5,657,962	249,452	5,651,207	6,754
	金利オプション								
	売建								
	コール	21,550,208	-			13,776,338	-		
	(5,935)			2,073	3,861	(3,441)		556	2,884
	プット	7,891,073	-			12,329,538	-		
	(2,085)			2,855	770	(2,609)		1,786	822
	買建								
	コール	14,922,025	-			6,025,776	-		
	(1,423)			751	671	(1,059)		407	652
プット	5,958,131	-			5,323,445	-			
(2,392)			2,517	125	(1,720)		1,581	139	
店頭	金利先渡契約								
	売建	330,000	-	329,934	65	-	-	-	-
	買建	330,000	-	329,955	44	-	-	-	-
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	40,998,134	16,743,501	861,846	861,846	34,478,328	15,236,759	573,908	573,908
	受取変動・支払固定	31,168,432	6,673,135	542,898	542,898	24,638,127	8,588,126	267,975	267,975
	受取変動・支払変動等	53,513	28,784	315	315	25,024	17,796	135	135
	その他								
	売建	1,247,374	1,234,168			609,287	599,271		
	(4,457)			3,550	907	(2,688)		1,148	1,539
買建	171,788	158,896			123,982	113,966			
(1,542)			1,175	366	(1,429)		827	603	
合計				322,376				321,572	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- ()内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。
- 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップション取引であります。
- 金利スワップの時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分(前中間連結会計期間末 364,502百万円、前連結会計年度末 343,651百万円)が含まれております。

5. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時価	契約額等	時価
取引所	金利先物				
	売建	1,932,678	1,932,298	422,513	422,244
	買建	2,426,264	2,425,248	585,857	583,533
	金利オプション				
	売建				
	コール	1,386,266		1,891,590	
	(454)		224	(260)	23
	プット	1,080,608		2,560,186	
	(440)		621	(446)	231
	買建				
コール	553,824		736,133		
(241)		105	(173)	27	
プット	907,624		1,332,250		
(327)		394	(279)	126	
店頭	金利先渡契約				
	売建	2,641,634	2,642,092	678,521	678,458
	買建	2,382,758	2,383,021	1,324,902	1,325,226
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	33,170,537	502,134	34,706,694	385,949
	受取変動・支払固定	28,364,060	570,741	32,590,848	506,149
受取変動・支払変動等	307,357	12,672	1,636,745	13,467	
その他					
売建	3,482,126		3,411,883		
(13,072)		43,220	(9,329)	21,935	
買建	3,380,824		3,077,923		
(6,937)		35,449	(4,886)	58,646	

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ	3,522,963	1,484,115	28,689	28,689	2,779,199	1,179,058	54,273	54,273
	うち米ドル	2,628,988	1,130,554	7,532	7,532	1,866,061	935,342	43,375	43,375
	うちその他	893,974	353,561	36,222	36,222	913,137	243,715	10,897	10,897

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

- 通貨スワップの時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分(前中間連結会計期間末 8,318百万円、前連結会計年度末 6,647百万円)が含まれております。
- 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
- 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	4,357,288	18,093	3,887,543	5,539
	うち米ドル	2,895,478	17,946	2,599,267	15,018
	うち独マルク	576,137	3,616	554,556	2,833
	うちその他	885,672	3,469	733,720	12,312

4. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、連結会計年度（中間連結会計期間）末日に引直しを行い、その損益を（中間）連結損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の（中間）連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種類	前中間連結会計期間末 （平成11年9月30日現在）	前連結会計年度末 （平成12年3月31日現在）	
		契約額等	契約額等	
取引所	通貨先物			
	売 建	298	356	
	買 建	21	20	
店頭	為替予約			
	売 建	1,787,294	2,185,551	
	買 建	2,691,495	3,697,674	
	通貨オプション			
	売 建	コール	148,055	188,930
			(1,732)	(4,105)
		プット	129,595	170,453
			(5,945)	(3,600)
	買 建	コール	134,817	156,601
			(1,290)	(2,368)
		プット	130,951	178,950
			(4,083)	(4,473)

（注）（ ）内は（中間）連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	有価証券店頭オプション									
	売 建	コール	-	-			198	-		
		プット	-	-	-	-	(1)	-	0	1
	買 建	コール	-	-			198	-		
		プット	-	-	-	-	(1)	-	0	0
	株式関連スワップ		695,208	695,208	25,636	25,636	897,438	-	18,554	18,554
	合 計					25,636				18,554

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終価格に基づき時価算定モデルにより算定しております。

2. () 内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類		前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
			契約額等	時価	契約額等	時価
取引所	株式指数先物					
	売 建		1,972	1,977	1,536	1,530
		買 建	7,582	7,591	101	101
	株式指数オプション					
	売 建	コール	23,783		11,740	
		プット	(284)	302	(36)	37
買 建	コール	18,098		4,578		
	プット	(269)	52	(26)	31	
引 所	買 建	コール	18,098	301	(53)	97
		プット	6,854		1,902	
		(160)	121	(53)	30	

(注) () 内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物								
	売 建	148,403	-	148,390	12	74,904	-	76,182	1,277
	買 建	9,429	-	9,447	17	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション								
	売 建								
	コール	50,000 (409)	-	763	354	-	-	-	-
	プット	20,000 (63)	-	0	63	-	-	-	-
	買 建								
	コール	- (-)	-	-	-	-	-	-	-
	プット	50,000 (506)	-	72	433	-	-	-	-
	合 計				694				1,277

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は、(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時価	契約額等	時価
取引所	債券先物				
	売建	49,426	49,485	28,726	28,818
	買建	95,748	96,066	35,094	35,147
	債券先物オプション				
	売建				
	コール	7,260		838	
		(71)	84	(5)	2
	プット	10,000		8,580	
		(23)	28	(11)	7
	買建				
	コール	18,300		4,477	
	(201)	181	(16)	11	
プット	19,431		37,370		
	(119)	114	(90)	14	
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	コール	266,333		-	
		(72)	58	-	-
	プット	46,970		21,670	
		(1,841)	457	(251)	118
	買建				
	コール	5,054		29,272	
	(1,740)	2,086	(167)	106	
プット	188,473		7,837		
	(99)	1	(51)	14	

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。